

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,744,110	流動負債	13,924,464
現金及び預金	1,304,216	買掛金	2,462,286
売掛金	300,486	工事未払金	2,455,105
完成工事未収入金	118,595	未払金	745,045
未成工事支出金	2,919,068	未払法人税等	194,246
分譲土地建物	2,852,454	未払費用	163,399
前渡金	88,791	前受金	296,298
前払費用	139,715	未成工事受入金	5,437,125
短期貸付金	3,195	預り金	1,351,933
未収入金	558,861	賞与引当金	700,000
預け金	7,000,000	完成工事補償引当金	107,000
繰延税金資産	393,437	訴訟損失引当金	5,000
その他	78,045	その他	7,023
貸倒引当金	△ 12,757		
固定資産	3,491,308	固定負債	1,935,331
有形固定資産	2,134,550	退職給付引当金	556,429
建物	316,782	役員退職慰労引当金	63,530
展示用建物	807,964	資産除去債務	181,661
構築物	2,490	受入保証金	1,133,710
車両及び運搬具	7,813		
工具、器具及び備品	12,686		
土地	916,038		
リース資産	8,833		
建設仮勘定	61,940		
無形固定資産	118,818	負債合計	15,859,795
借地権	94,271		
ソフトウェア	19,745	純資産の部	
電話加入権	4,800	株主資本	3,755,150
投資その他の資産	1,237,939	資本金	2,000,000
投資有価証券	38,910	資本剰余金	1,215,386
関係会社株式	50,000	その他資本剰余金	1,215,386
長期前払費用	32,500	利益剰余金	539,763
差入保証金	900,651	その他利益剰余金	539,763
繰延税金資産	190,195	繰越利益剰余金	539,763
その他	33,229		
貸倒引当金	△ 7,548	評価・換算差額等	△ 379,526
		その他有価証券評価差額金	26,816
		土地再評価差額金	△ 406,343
資産合計	19,235,418	純資産合計	3,375,623
		負債及び純資産合計	19,235,418

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

{ 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 }

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		54,638,771
売 上 原 価		48,464,749
売 上 総 利 益		6,174,021
販売費及び一般管理費		5,717,038
営 業 利 益		456,983
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	31,714	
そ の 他	139,876	171,590
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,798	
退職給付会計基準変更時差異	26,488	
そ の 他	21,187	50,474
経 常 利 益		578,100
特 別 損 失		
減 損 損 失	96,690	
そ の 他	19,986	116,676
税 引 前 当 期 純 利 益		461,423
法人税、住民税及び事業税	176,337	
法人税等調整額	△ 254,678	△ 78,340
当 期 純 利 益		539,763

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

{ 自 平成 24 年 4 月 1 日
至 平成 25 年 3 月 31 日 }

(単位:千円)

	株 主 資 本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 剰 余 金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越 利益 剰余金			
平成24年4月1日 残高	2,234,296	1,194,876	—	1,194,876	—	—	△213,786	△213,786	3,215,386
事業年度中の 変動額									
資本金の取崩(注)	△ 234,296	—	234,296	234,296	—	—	—	—	—
資本準備金の取崩 (注)	—	△ 1,194,876	1,194,876	—	—	—	—	—	—
欠損填補(注)	—	—	△ 213,786	△ 213,786	—	—	213,786	213,786	—
当期純利益	—	—	—	—	—	—	539,763	539,763	539,763
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の 変動額合計	△ 234,296	△ 1,194,876	1,215,386	20,509	—	—	753,550	753,550	539,763
平成25年3月31日 残高	2,000,000	—	1,215,386	1,215,386	—	—	539,763	539,763	3,755,150

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日 残高	10,316	△406,343	△396,027	2,819,359
事業年度中の 変動額				
資本金の取崩(注)	—	—	—	—
資本準備金の取崩 (注)	—	—	—	—
欠損填補(注)	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	539,763
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	16,500	—	16,500	16,500
事業年度中の 変動額合計	16,500	—	16,500	556,263
平成25年3月31日 残高	26,816	△406,343	△379,526	3,375,623

(注) 平成24年6月の定時株主総会における決議事項であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券 [1] 時価のあるもの ----- 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- [2] 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金・分譲土地建物 ----- 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）--- 定率法
ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備は除く）、展示用建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 ----- 4～40年
展示用建物 ----- 7年
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）--- ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ③ リース資産 ----- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
- ③ 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の発生実績割合による見積額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
また、未認識項目に係る費用処理方法は以下のとおりです。
過去勤務債務 ----- 定額法（10年）
数理計算上の差異 ----- 定額法（10年）によりそれぞれの発生年度の翌事業年度から処理

- ⑤ 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - ⑥ 訴訟損失引当金 ----- 係争中の訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。
 - ⑦ 工事損失引当金 ----- 工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (5) 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価
当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計方針の変更]

- (1) 当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は、軽微であります。

[追加情報]

- (1) 当社は、平成25年4月1日に開始する事業年度よりミサワホーム株式会社を親会社とする連結納税制度の適用を受けることについてみなし承認を受けましたので、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号平成23年3月18日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号平成22年6月30日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,076,272	千円
(2) 保証債務		
住宅ローンに対する債務保証額	6,854,842	千円
つなぎ融資に対する債務保証額	1,725,960	千円
(3) 関係会社に対する債権債務		
短期金銭債権	7,249,069	千円
短期金銭債務	3,497,318	千円
長期金銭債権	140,751	千円
長期金銭債務	6,304	千円
(4) 工事損失引当金		
損失が見込まれる工事物件に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金6,625千円を相殺して表示しております。		

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高	401,544	千円
材料費	12,602,894	千円
外注加工費	5,818,919	千円
その他の営業取引	1,368,374	千円
営業取引以外の取引高	22,907	千円
(2) 減損損失		
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		

①減損損失を認識した主な資産

用途	種類	場所
展示場（木場展示場）	展示用建物	東京都江東区
展示場（瀬谷展示場）	展示用建物	神奈川県横浜市瀬谷区
賃貸住宅（六ッ川）	建物、土地	神奈川県横浜市南区

②減損損失の認識に至った経緯

展示場（木場展示場・瀬谷展示場）は、隣接地域新規出展に伴う全体配置の見直しにより撤退することとなったため、また、賃貸住宅（六ッ川）については賃料収益が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、特別損失として計上しております。

③減損損失の金額

建物	1,256	千円
展示用建物	88,518	千円
土地	6,915	千円
合計	96,690	千円

④資産のグルーピングの方法

事業用資産については、資産に対応して継続的に収支の把握を実施している管理会計上の事業区分によりグルーピングを行っております。

⑤回収可能価額の算定方法

原則として、使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを4.7%割り引いて算定しております。また、正味売却可能価額が使用価値を上回る資産については、見積売却価額により算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数		
当事業年度末における発行済株式の総数		
普通株式	16,049,915	株

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	138,697	130,974	7,723
合計	138,697	130,974	7,723

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,295	千円
1年超	4,912	千円
合計	8,207	千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	15,445	千円
減価償却費相当額	15,118	千円
支払利息相当額	327	千円

(4) 減価償却費の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。売掛金及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
①現金及び預金	1,304,216	1,304,216	—
②売掛金及び完成工事未収入金	419,081	419,081	—
③預け金	7,000,000	7,000,000	—
④投資有価証券			
その他有価証券	33,510	33,510	—
⑤買掛金及び工事未払金	(4,917,392)	(4,917,392)	—
⑥未成工事受入金	(5,437,125)	(5,437,125)	—
⑦預り金	(1,351,933)	(1,351,933)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、②売掛金及び完成工事未収入金、③預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、保証金代用としての公社債による差入（貸借対照表計上額548,517千円）は「差入保証金」に含めて記載しております。

⑤買掛金及び工事未払金、⑥未成工事受入金、⑦預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額5,400千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 受入保証金(貸借対照表計上額1,133,710千円)は、残存期間を特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、開示対象より除いております。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金損金算入限度超過額	266,070	千円
完成工事補償引当金損金算入限度超過額	40,670	千円
たな卸資産評価損否認	221,811	千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	198,311	千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	22,642	千円
土地再評価差額金	144,820	千円
減価償却超過額否認	3,437	千円
減損損失	78,327	千円
資産除去債務	65,572	千円
訴訟損失引当金損金算入限度超過額	1,782	千円
工事損失引当金損金算入限度超過額	2,361	千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,213	千円
未払費用	86,696	千円
一括償却資産償却超過否認	2,088	千円
その他	4,684	千円
繰延税金資産 小計	1,140,491	千円
評価性引当額	△523,502	千円
繰延税金資産合計	616,989	千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	18,506	千円
その他有価証券評価差額金	14,850	千円
繰延税金負債合計	33,356	千円
繰延税金資産の純額	583,633	千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ミサワホーム(株)	東京都新宿区	10,000,000	工業化住宅の製造及び販売	被所有直接(100%)	<ul style="list-style-type: none"> ・ミサワホーム部材の継続売買等に関する契約の締結 ・資金の貸付 ・役員の兼任 	住宅部材の購入	12,602,894	買掛金	2,154,160
									未払金	47,839
							事務所敷金の返還	264,550	受入保証金	—
							預託金	42,100,000	預け金	7,000,000
						受取利息	21,369	未収入金	1,778	

注) 1. 住宅部材の購入価格については、ミサワホーム販売施工業務並びにミサワ部材の継続売買等に関する契約により決定しております。

2. 取引金額は、消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税込みの金額であります。

(2) 子会社等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東京ミサワ建設(株)	東京都調布市	50,000	工業化住宅の施工	直接100%	<ul style="list-style-type: none"> ・資金運用 ・当社住宅の施工業務 ・役員の兼任 	預託金	700,000	預り金	410,000
							支払利息	1,537	未払金	433
							施工費	5,435,260	工事未払金	509,318

注) 1. 施工業務については、一般取引先と同様に決定しております。

2. 取引金額は、消費税抜きの金額で、期末残高は、消費税込みの金額であります。

(3) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

9. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額	210円32銭
(2) 一株当たり当期純利益	33円63銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。